

**新型コロナ対策と市民の生活を
守る市政に努めよ**



民主緑風会
谷口 敏也 幹事長



議員 新型コロナワクチン接種について、集団接種を各コミュニティ・センターで行うとしているが、歩いて行くのが厳しい高齢者や障がい者への支援が必要だ。所見を伺う。

市長 身近な病院等のかかりつけ医による個別接種とともに、訪問診療医による巡回接種も検討している。

議員 障がい者の中には視覚障がい者や聴覚障がい者の人々もおり、支援が必要だ。所見を伺う。

総務部長 全庁の協力的体制の中で様々なことを考えて進めていきたい。

議員 個別接種の開始時期と接種を希望する人が希望する時期に受けられる円滑な接種に向けた仕組みづくりが必要だ。所見を伺う。

市長 開始時期を明示するのは難しい状況にあり、決まり次第周知する。三鷹市医師会との緊密な連携により、円滑な実施に向けた具体的な検討を進めていく。

議員 ワクチンを無駄にしない仕組みづくりも必要と考える。所見を伺う。

市長 様々な事が決まっていないう状況であり、医師会等と議論を行っている。

議員 高齢者施設に入居している人は、入居施設での接種が望ましいと考える。所見を伺う。

総務部長 施設内常設の診療所や嘱託医のいる施設は施設内で接種ができるよう

議員 国や都の補助金を活用しながら、プレミアム付商品券の発行を含め、市民の購買意欲を喚起する策を講ずるべきだ。所見を伺う。

生活環境部調整担当部長 現在の支援事業の検証を行った上で検討していく。

議員 市庁舎以外の公共施設について、防災力の向上を含めた新都市再生ビジョン(仮称)の方針等と、民間住宅を含めた耐震化の方向性を伺う。

都市再生部長 役割に応じた満たすべき整備水準を明らかにし、施設の更新等を促して防災機能の強化を図っていく。公共建築物の耐震化は、井の頭東部地区公会堂の耐震補強工事をもって完了する。民間住宅等については耐震化に向けた普及啓発等により促進する。

議員 保育園の待機児童対策について、本年4月の待機児童ゼロの見通しと今後10年程度の見通しを伺う。

子ども政策部長 様々な保育ニーズを充足する定員枠が確保できる見込みだが、地域偏差等の課題もあるため引き続き丁寧な対応に努める。今後10年の見通しは特にゼロから2歳児の受け皿を確保していく必要がある



耐震補強工事が予定されている井の頭東部地区公会堂

議員 認可保育園と、認証保育園や企業主導型保育園の保育料の差による待機児童の発生は、企業主導型保育園への利用料補助の導入によりなくなると考えているのか。所見を伺う。

子ども政策部長 経済的な面で認可外保育園の利用をためらう人がいることを踏まえ、助成制度を拡充することで待機児童解消に効果があると期待している。

議員 人権基本条例(仮称)の制定に向けた取り組みについて、三鷹子ども憲章に基づき子どもの権利を検討するとしている。子ども権利条例の制定を求めるが、視野に入れていくか。

企画部長 子どもの人権に関して当該条例の中に含めて検討していきたい。

議員 当該条例の制定は同性同士のパートナー証明書発行等にもつながる施策となるのか所見を伺う。

市長 具体的に当該条例で対応するか等は確定していない。議論していく中で検討したい。


議員 全児童・生徒へタブレット端末が配付されたことで、平和学習への活用にも期待ができる。被爆・戦争体験をリモート授業で話してもらいアーカイブ化してはどうか。所見を伺う。

企画部長 平和活動に尽力している人々と連携し検討を進めていきたい。


議員 第六小学校の地域子どもクラブにおいて、一部民間事業者を加え試行的に開放場所を拡充するとしているが、今後全小学校へ展開されるのか伺う。

子ども政策部長 成果をしっかり検証し、今後の展開を検討したい。

市独自のコロナ対策の拡充と暮らしを守る市政を



日本共産党
前田 まい 議員



議員 コロナの社会的検査を増やすことが必要だ。保育園・学校等、子どもの施設でのPCR検査を市独自で実施すべきだ。所見を伺う。

市長 当該施設での社会的検査については検査実施のタイミング、対象者の定義、検査体制の確保等の問題があり、現時点では市独自で実施する予定はない。

議員 市内事業者への更なる財政支援を求める。コロナの影響を受けている幅広い業種を対象とし、減収や影響の度合いに応じた補償、支援に取り組むべきだ。所見を伺う。

生活環境部調整担当部長 三鷹商工会と連携した経営相談窓口や飲食事業者支援事業等の施策を令和3年度予算に計上したが、引き続き当該年度実施予定の市内事業者実態調査の結果の検証や関係団体との協議を行い適切な施策を検討する。

議員 医療機関への支援により、どの程度コロナ病床の逼迫の改善などに効果があつたのか。また、今後の地域医療を守る上で全ての市内医療機関への支援を検討しているのか伺う。

健康福祉部調整担当部長 事業計画時点では特定機能病院1カ所での受け入れだったが、その後、重点医療機関等3医療機関、12床で

議員 受け入れを開始した。引き続き医療機関への必要な支援を実施していく。

議員 コロナ禍で役割が再認識された保健所の増設に向けて、取り組みを加速させるべきだ。所見を伺う。

市長 今回の事態が一旦収束し、これまでの対応と取組み等の検証が行われる際には共通の認識を持つ近隣市と連携して都への問題提起を協議、検討する。

議員 保育園に係る待機児童解消の見込みと申し込み状況、課題について伺う。

子ども政策部長 想定される保育ニーズを充足する定員枠が確保できる見込みだ。申し込み状況は令和2年度よりも若干減少しているが、保育需要の高いゼロから2歳児の受け皿を検討していく必要がある。

議員 学童保育所の増設と子どもの放課後の居場所づくりを進めつつ、適正な予算配分により、学童保育育成料の値上げは実施すべきではない。所見を伺う。

市長 本市の財政状況や受益と負担の適正化の観点からも学童保育育成料については一定の見直しが必要であると考えている。

議員 東京五輪関連予算は、開催が確実になった段階で補正予算で対応し、コロナ収束に全力を集中すべ



三小学童保育所 D

議員 市独自に少人数学級の実現に向けて取り組むべきと考える。所見を伺う。

教育長 感染予防の観点からも大変有効であると考えている。実現には教員の確保や教室確保のための施設整備も必要だ。今回、国が小学校の学級基準を35人に引き下げたが、満足はしていない。対応を検討していく。

議員 市民に安心な行政サービスを提供する組織として今の職員体制で十分なのか。年度途中においても増員するなど、人的体制の強化が必要だ。所見を伺う。

副市長 職員配置については事務事業の見直し等を行う一方、新規事業などに対しては新たに職員を配置するなど人員を増員して対応した。今後も職員の業務量と健康管理に留意し、必要に応じ人員増を含め適正な職員配置に努めていく。

議員 健康福祉部調整担当部長 当該保険料については給付費の増加が続いていることなどから最低限の引き上げを行わざるを得ない。

議員 人権基本条例(仮称)の制定に当たっては、差別禁止規定を含むこと、策定過程においてLGBT等の当事者を含んだ公開の検討会議で議論されることが肝要と考える。見解を伺う。

市長 当事者の参加は大賛成だが、参加の在り方については慎重に対応する。

議員 市民参加でまちづくり協議会(仮称)は市民参加ワークショップの実施主

**未来を見据え、暮らしを支える
施策を実施せよ**



いのちが大事
野村 羊子 幹事長



議員 体であり、そこから出されたアイデアを政策提案につなげると聞く。協議会からの提案が第5次基本計画策定の基礎となるのか伺う。

企画部長 中・長期的な課題への提案については計画策定に向け検討していく。

議員 新都市再生ビジョン(仮称)の策定が2022年度にずれ込んだため、公共施設維持・保全計画2022における第三次保全実